

(3) 地域を支える人財づくり (地域の絆の強化)**259百万円**

都市部では人間関係の希薄化が進む一方、中山間地域では活力そのものが低下する中で、地域を支える人材の育成や、人や地域の絆を生かした子育て支援、高齢者等の孤立化の防止等が重要な課題となっています。

このため、教育力の向上を通じて、将来の地域を担う人材育成に取り組むとともに、人や地域の絆を強化する地域有縁システムの構築を図り、子育て・子育てを応援する環境づくり、自殺や高齢者等の孤立化の防止に取り組めます。

① 地域における教育力の向上	131百万円
① 学びのきずな子ども教育支援事業	67百万円
② 「伸ばそう学力・高めよう授業力」 学びの支援事業	20
③ 「命や絆を大切に」 宮崎の道德教育充実事業	12
④ 県立学校「教育の情報化」 基盤整備事業	9
⑤ 明日の宮崎を担う専門高校スペシャリスト育成事業	8
⑥ 感性を育む芸術教育指導力向上支援事業	3
⑦ 若人の絆！復興支援事業	12
② 子育て・子育てを応援する環境づくり	23百万円
① 「未来みやざき子育て県民運動」 推進事業	6百万円
② みやざきの「子育て力」 活性化事業	3
③ 子ども・若者支援促進事業	8
④ ファミリーサポートセンター設置促進事業	2
⑤ 病児等お助け保育モデル事業	4
⑥ 幼児期の子育て・発達サポート推進事業	1
③ 自殺や高齢者等の孤立化の防止	105百万円
① 「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業	78
② 共に支え合う地域福祉推進事業	16
③ 老人クラブ新分野チャレンジ支援事業	1
④ 団塊パワー発見・発揮支援事業	6
⑤ 高齢者を支える法定成年後見制度活用支援事業	5

※ 各事業の予算額及び各項目の合計額は、百万円未満を四捨五入しているため、各事業の予算額の合計額と各項目の合計額とは一致しない。

① 地域における教育力の向上

● 学びのきずな子ども教育支援事業（生涯学習課）

67百万円

子どもの教育支援を「県民総ぐるみ」で進めるための広報・啓発活動を行うとともに、「学校支援地域本部」と「放課後子ども教室」を全県的に展開し、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む教育の推進を図る。

(1) 「県民総ぐるみによる教育の推進」に関する広報・啓発（県の取組）

「子どものために『わたしも一役』」キャンペーンや、市町村・企業・NPO法人・市民団体等と連携し、ポスター、ステッカー等による広報・啓発を行い、子ども教育支援への県民の参加促進を図る。

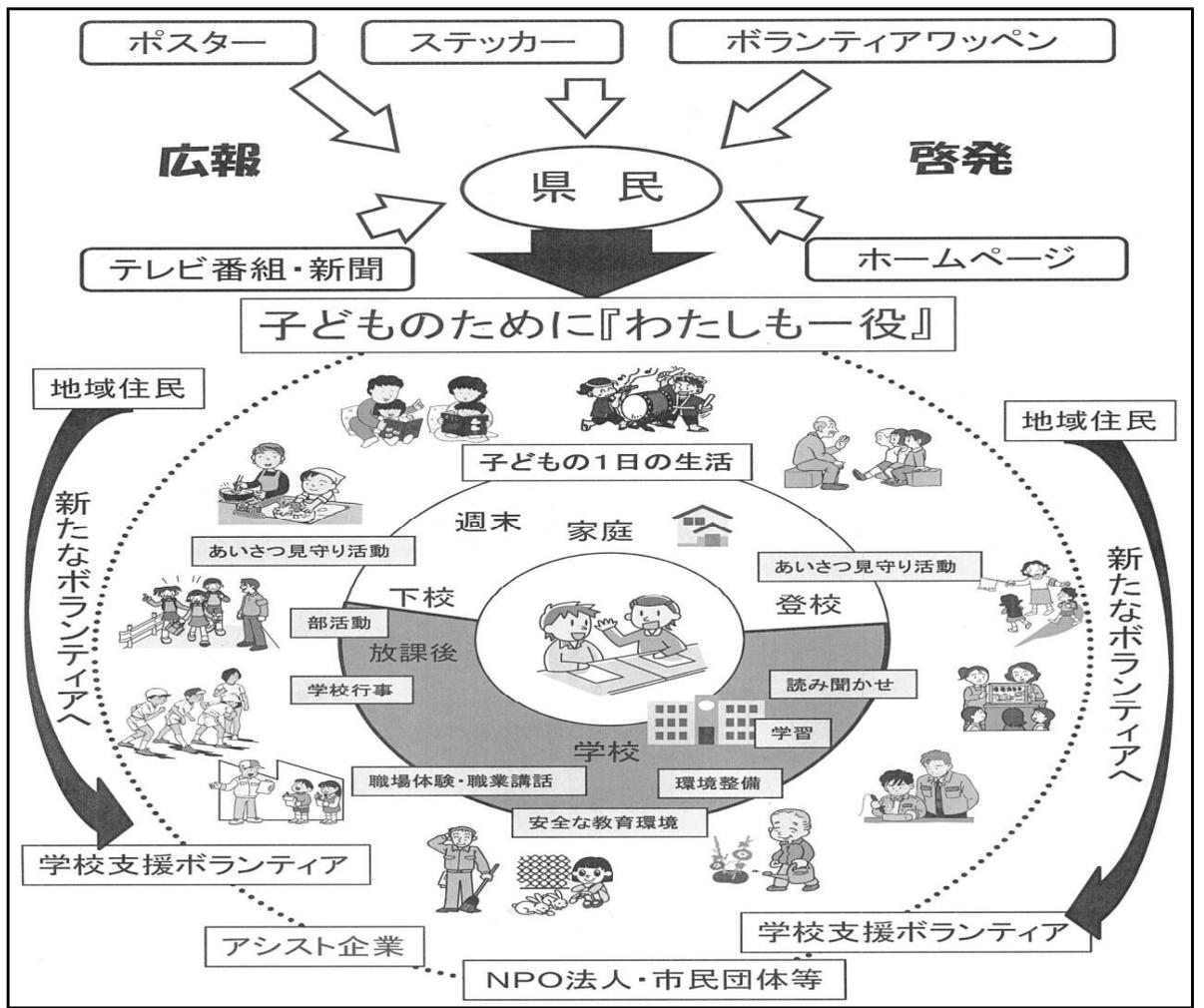
(2) 子ども教育支援活動を推進する取組（県の取組）

子ども教育支援活動を効果的に推進するために、地域人材の育成と事業の普及・啓発を図るとともに、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が連携し、学校と地域の協働による子ども教育支援体制の在り方について協議を行う。

- ① コーディネーター、指導者等の育成及び相互連携を図るための研修会の実施
- ② ボランティア相互の連携や積極的な参画促進のための「学校支援ボランティアの集い」の実施
- ③ 子ども教育支援活動の効果的な推進、関係団体相互のネットワークづくりのための「地域教育ネットワーク会議」の開催

(3) 地域の教育力を活性化する子ども教育支援活動（市町村の取組）

地域住民等の参画による「学校支援地域本部事業」及び「放課後子ども教室推進事業」を引き続き実施するとともに、各地域の実情に応じ、両方の事業の連携や宮崎ならではのコーディネート体制を整備し、子ども教育支援活動の充実を図る。



㊦「伸ばそう学力・高めよう授業力」学びの支援事業（学校政策課） 20百万円

小・中学生の学力や学習状況を基に、授業改善を推進するシステムの充実や課題を踏まえた実践的な研修会の実施、家庭や地域との連携を図る取組の推進により、学力向上マネジメントサイクルを強化し、教員の授業力を高め、児童生徒の学力を伸ばす。

- (1) 「みやざきWeb学びのシステム」の構築
 - ① 算数・数学科「Web学習単元評価システム」の充実と実践研究
 - ア 小・中学校全学年の単元評価問題及び補充指導問題（基本問題・活用問題）の作成、配信を行い、システムの充実を図る。
 - イ 県内7地域、計14校において、システムの効果的な活用に関する実践研究を行い、成果の普及を図る。
 - ② 算数・数学以外の活用問題の作成・配信
 - ア 国語、社会、理科、英語の活用問題の作成、配信を行い、算数・数学以外の教科における授業改善を支援する。
- ※ 算数・数学の補充指導問題と算数・数学以外の活用問題については、家庭からもアクセスできるようにする。
- (2) 学習指導要領の趣旨の定着を目指した授業力の強化
 - ① 算数・数学の「活用する力」を高める授業力強化
 - ア 身に付けた知識・技能をもとに課題を解決する「活用する力」を高めるために、算数・数学の授業改善に係る取組を推進する中核教員を育成するとともに、授業公開等の実施により、成果の普及を図る。
 - ② 授業力向上ワークショップ
 - ア 学習指導要領で重視されている内容をテーマとし、参加型の研修である「授業力向上ワークショップ」を実施するとともに、受講者が各学校に戻り、受講内容を基にした校内研修を実施することにより、学校が組織的に授業力向上に取り組む体制の整備を図る。
- (3) 学力・意識調査の実施
 - ア 本県独自の学力・意識調査を継続的に実施するとともに、調査結果を各学校で入力し、結果を指導改善に直ちに活用できる集計システムを構築することにより、学力向上マネジメントサイクルの充実を図る。

㊧「命や絆を大切にする」宮崎の道徳教育充実事業（学校政策課） 12百万円

口蹄疫などの災害において県民が体験したことを題材として、命や絆の大切さについて深く考えることができる道徳教育読み物資料集を整備する。

- (1) 事例等の調査及び読み物資料の執筆・編集
 - ア 掲載する事例等に関する取材や調査活動を行い、執筆・編集を行う。
- (2) 読み物資料集の製本・配付
 - ア 県内の小・中・高等学校及び特別支援学校の授業等において活用できるように製本し、各学校に配付する。

㊨県立学校「教育の情報化」基盤整備事業（学校政策課） 9百万円

知識基盤社会、グローバル化の中で生きる生徒たちに求められる能力の一つである情報活用能力を育成するため、県立学校に情報通信技術（ICT）環境を整備し、教育の情報化を図る。

- (1) ICT関連機器・設備整備
 - ア 普通教室へのLAN整備と教育用端末(タブレット型PC)の整備
- (2) 教材情報共有・動画配信システム開発
 - ア インターネット上や学校が持つ教材の有効活用情報の共有
 - イ スーパーティーチャー等の授業動画の配信

㊦明日の宮崎を担う専門高校スペシャリスト育成事業（学校政策課） 8百万円

県内の産業を担う優れた人材の育成と指導者の資質向上を図るために、地域産業界と連携した職場見学・先輩講話を実施するとともに、学科の専門力を高める取組や産業界・行政機関等と連携した指導者研修会、生徒研究発表会を実施する。

(1) 職場見学・先輩講話「こんにちは先輩、ようこそ後輩」の実施

職業教育を主とする専門学科等で学ぶ1年生を対象として、卒業生が勤務する県内企業・事業所等の訪問を実施し、地元企業について知るとともに職業への理解や学習意欲の向上を図る。

(2) 実践的な職業教育の充実

地域の農産物や水産物を利用したブランドづくりや、先端技術を取り入れたものづくり、高度資格取得のための専門家による指導等を行い、学科の専門力を高める取組を推進する。

(3) 指導者研修会の実施

専門教科の教員を対象として、県内企業や専門学校等において、指導者のスキルアップを図るための研修会を実施する。

(4) 地区別発表会の実施

県内6地区において、地域の産業界や行政機関等と連携した「生徒研究発表会」を実施し、専門学科の学びの成果を地域産業界等に発信する。

㊧感性を育む芸術教育指導力向上支援事業（学校政策課） 3百万円

中学校・高等学校芸術科（音楽、美術、書道）教員の指導力・授業力を高めるため、中高連携による指導力向上講習会や授業力向上研究会を行う。

(1) 指導力向上講習会

芸術家や大学教授等の外部指導者を招へいし、実技指導や研究協議を実施する。

(2) 授業力向上研究会

① 指導力向上講習会を受講した高等学校芸術科教員による授業研究会を実施する。

② 高等学校芸術科教員による中学校出前授業を実施する。

㊨若人の絆！復興支援事業（学校政策課） 12百万円

本県の高校生が、東日本大震災で被害を受けた宮城県の高中生と協力し、宮城県を訪れての本県学校の生産物の配付やボランティア活動、本県内での宮城県特産物のチャリティバザー等を行うことで、被災地の復興を支援するとともに、災害時の支援者としての視点から、社会に参画する意識を高める。

(1) 本県高校生派遣による被災地支援

ア 農業高校、工業高校及び特別支援学校の生産物や県産品等を現地高校生との協力により配付

イ 現地高校生との意見交換会

ウ 帰県後の成果報告等

(2) 現地高校生招へいによる交流・支援

宮城県の高中生代表と本県の高中生による被災地支援を目的とした宮城県特産物等のチャリティバザーを開催

(3) 進洋丸短期乗船実習を活用した交流・支援

宮崎海洋高校生が宮城県石巻市・気仙沼市を訪問し、現地高校生との交流やボランティア活動を実施

(4) 交流・支援活動の記録作成

全県下の高校生に活動の様子やその意義を伝えるため、各校の新聞部等に所属する生徒が取材し、記録集を作成

② 子育て・子育てを応援する環境づくり

㊦「未来みやざき子育て県民運動」推進事業（こども政策課）

6百万円

行政、関係団体、事業所等が一体となって子育て支援に取り組む「未来みやざき子育て県民運動」（以下、「県民運動」という。）の趣旨を広く啓発し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、推進体制の充実を図る。

- (1) 県民運動等啓発事業
県民運動の趣旨や取組等を県庁HPで紹介する。
- (2) 県民運動の推進体制の充実
行政や子育て支援団体等との調整役となる県民運動推進コーディネーターの養成等を行う。
- (3) 県民運動推進月間（11月）事業
県民運動推進大会及び子育て応援フェスティバルを開催する。
- (4) こども・子育て応援の店拡大事業
子育て家庭へのサービスを提供する「こども・子育て応援の店」及び「家庭の日」協賛施設等の募集、公表を行う。



子育て応援フェスティバル2011

㊦みやざきの「子育て力」活性化事業（こども政策課）

3百万円

地域において子育て支援活動に取り組む子育て支援団体に補助を行うことにより、活動の活性化と地域の子育て支援体制の充実を図る。

- (1) 事業概要
子育て支援団体の取組について、提案公募を行い、優良なものに対し補助を行う。
- (2) 取組事業
 - ① 子育て支援ボランティア活動参加の仕組みづくり
 - ② 子育て支援に関する調査、研究を行い、その情報を発信する事業
 - ③ 社会全体で子育てを支援する意識啓発のためのセミナー、イベント等の開催
 - ④ 子育て家庭を支援するための交流の場づくり
 - ⑤ 子育て支援の担い手育成
- (3) 対象団体
子育て支援活動を行う民間団体等
- (4) 補助率
定額



子育て支援団体の活動状況

⑨ファミリーサポートセンター設置促進事業(こども政策課)

2百万円

住民による相互援助の子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンターの設置を支援し、県民が子育て支援活動に参加する仕組みづくりを促進する。

(1) 事業概要

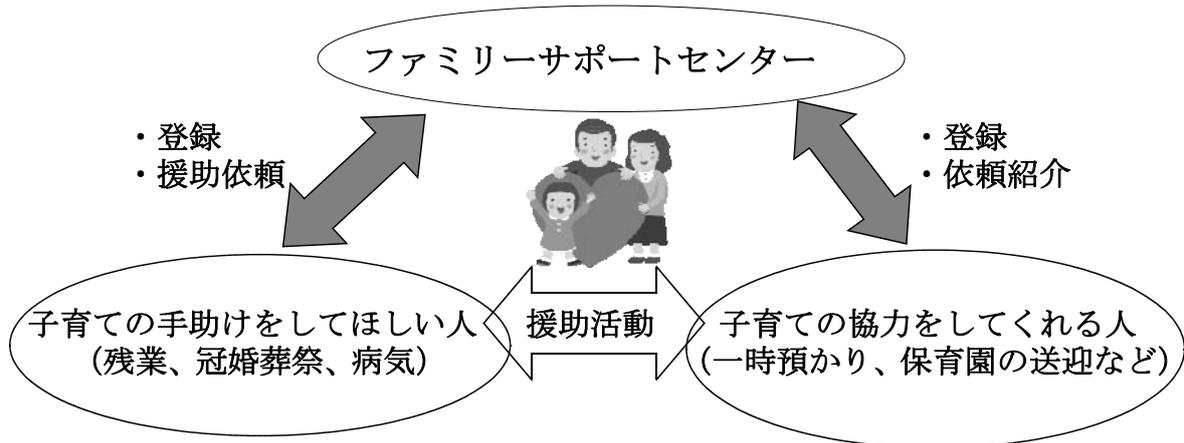
ファミリーサポートセンターの開設準備に必要な経費の一部を補助する。

(2) 補助対象

ファミリーサポートセンター未設置の市町村

(3) 補助率

1/2以内



⑩病児等お助け保育モデル事業(こども政策課)

4百万円

保育所等に入所している子どもの急な発病の際、看護師を保育所等に派遣するなどのシステムをモデル的に構築することにより、保護者負担の軽減を図るとともに、子どもの預かり体制の県内全域への普及促進を図る。

(1) 事業概要

① 病児等預かり促進事業

保育所等に入所している子どもの急な発病の際、あらかじめ登録している看護師を保育所等に派遣する。

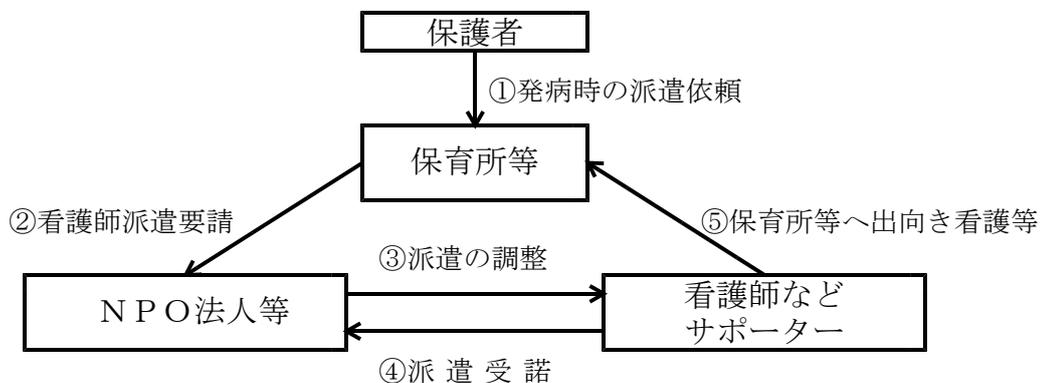
② 一時預かり促進事業

サポーター宅での児童等の一時預かりを支援する。

(2) 事業主体

県(子育て支援を実施しているNPO法人等へ事業委託)

【事業のイメージ(①病児等預かり促進事業)】



㊦ 幼児期の子育て・発達サポート推進事業（こども政策課）

1百万円

就学前教育・保育の一層の質の向上のため、特別な支援が必要な幼児に係る研修等を実施し、幼稚園教諭・保育士の資質向上を図る。

(1) 事業概要

① 特別な配慮が必要な幼児への支援に資する研修事業等

ア 障がい児施設における保育体験研修事業

特別な配慮が必要な幼児への専門的な知識や技能を高めることを目的に、障がい児施設における実践的な研修を実施する。

イ ペアレントトレーナー養成研修事業

特別な配慮が必要な幼児に対する子育てや養育のスキル、カウンセリング技法を身に付けるための研修を実施する。

ウ 認定こども園施設従事者の研修事業

認可保育所、認可幼稚園の保育、教育を実践的に体験するための研修を実施する。

② 幼保合同研修事業

ア 保育の質の向上のための幼保合同研修等推進事業

・幼保合同研修事業

幼稚園教諭、保育所保育士の質の向上を目的に、市町村等が行う研修に要する経費への支援を行う。

・幼保小連携・接続推進事業

モデル市町村において、小学校への円滑な接続に関する課題の調査研究を実施する。

イ 幼保合同研修カリキュラム作成委員会

市町村等がより質の高い研修事業を実施できるよう、幼稚園、保育所の関係者や大学の教員等で構成する委員会を県に設置し、研修カリキュラム例の作成や講師の派遣・紹介等を実施する。



保育体験研修の様子

③ 自殺や高齢者等の孤立化の防止

㊦ 「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業（障害福祉課就労支援・精神保健対策室）

78百万円

県と各種団体・機関等が連携して策定した自殺対策行動計画に基づき、総合的な対策を推進するとともに、地域の絆の強化を図るなどの取組を支援することにより、自殺者の減少を図る。

「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業

- ◇基盤づくり
 - 自殺対策のネットワークの構築・強化
 - 市町村への支援
 - 県民意識調査の実施
- ◇普及啓発の推進
 - 自殺や精神疾患に関する知識の普及啓発
- ◇人材育成の強化
 - 専門職等の養成
 - 地域の絆の強化 ※
- ◇相談窓口の設置
 - 専門の診療相談員の設置
 - NPO等の電話相談に対する支援
- ◇自殺未遂者、遺族への支援
 - 「分かち合いの場」の開設等への支援



つながるわ ささえるわ

※ 地域の絆の強化

NPO等の民間団体、市町村等が実施する自殺防止のための地域の絆づくり（「声かけ」「見守り」活動等）への支援を行う。（地域のキーパーソンの養成）

注）イラストは、細川貂々氏（「ソレがうつになりました。」の著者）の御厚意による提供（内閣府）

㊦ 共に支え合う地域福祉推進事業（福祉保健課）

16百万円

民生委員をサポートする福祉協力員育成や福祉避難所指定など市町村の地域福祉の取組を支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、「共に支え合い助け合う」地域福祉の推進を図る。

市町村地域福祉計画支援事業

- 計画推進事業
市町村地域福祉計画に基づく事業で、各地域における福祉課題に対して、地域住民が主体となって取り組む事業を支援
- 福祉避難所指定推進事業
福祉避難所を指定した市町村に対し、福祉避難所に備蓄する支援物資や機能を充実させるための備品等の支援

県地域福祉支援計画推進事業

- 地域福祉コーディネーター実践モデル事業
地域福祉コーディネーターを活用した地域の見守り活動や買い物支援などの地域活動のモデル事業に対して支援
- 地域福祉普及・啓発事業
広く県民に地域福祉を取り巻く現状や課題、地域福祉の重要性の普及・啓発



住民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活できる
「共に支え合い助け合う」地域福祉の推進

㊦老人クラブ新分野チャレンジ支援事業(長寿介護課)

1百万円

若手高齢者(概ね60歳代を想定)にとって魅力的な老人クラブ活動のあり方を調査検討する取組に対して支援を行う。

- (1) 若手委員会(仮称)を設置し、今後の若手高齢者にとって魅力的な老人クラブ活動のあり方について実態調査結果等を踏まえながら検討を行う。
- (2) 若手高齢者の状況・意識に関する実態調査を実施する。
- (3) 老人クラブ活動のPR、研修会を開催する。

㊦団塊パワー発見・発揮支援事業(長寿介護課)

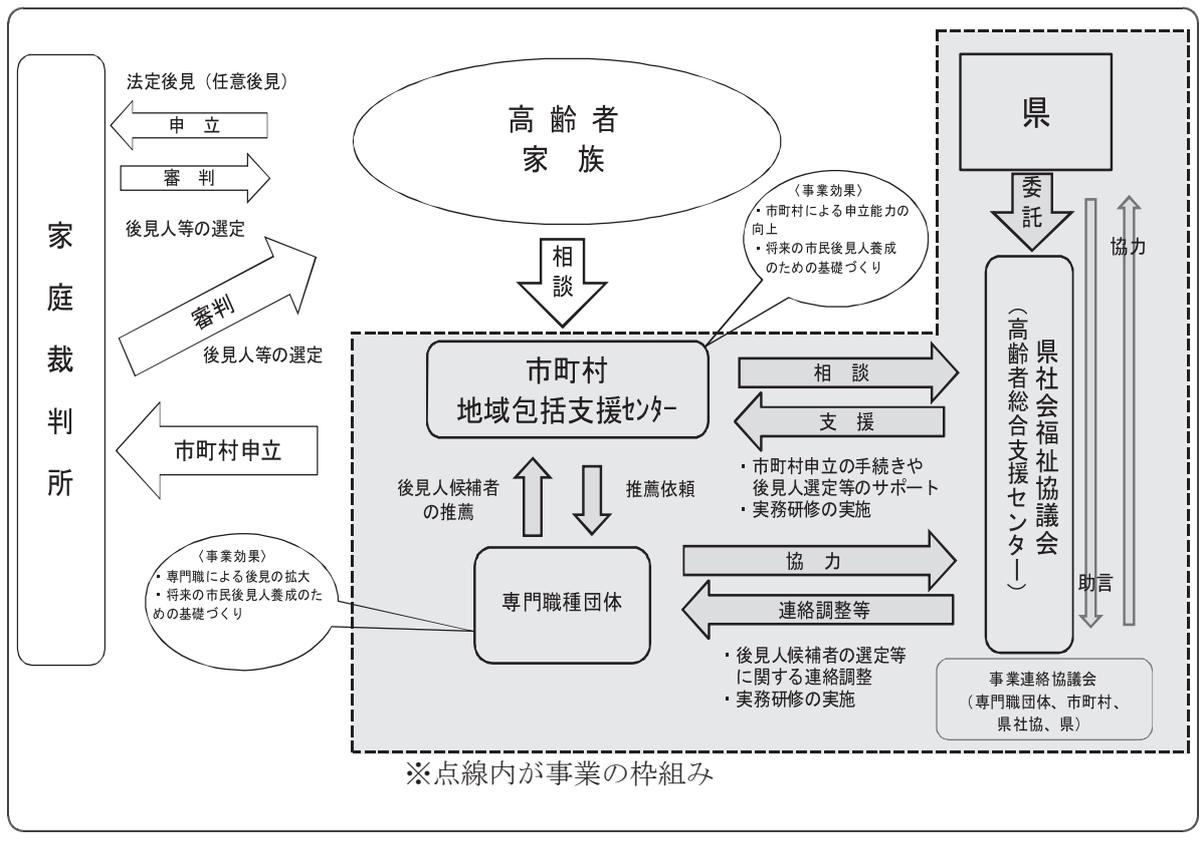
6百万円

団塊世代をはじめとした高齢者に対し多様な社会参加の機会を紹介することにより、NPO等の立ち上げや活動への参加を促すとともに、団塊パワーを生かした活動を積極的に行っている個人や団体の情報をインターネット等により広く様々な世代に発信することにより、高齢者の社会参加のきっかけづくりを行う。

㊦高齢者を支える法定成年後見制度活用支援事業(長寿介護課)

5百万円

高齢者のための法定成年後見制度の活用や市町村長申立てを促進するため、市町村職員に対する研修を実施するとともに、専門職種団体との連携を図るための支援を行う。



(参考) 地域経済活性化・防災対策特別枠**特別枠総額 5, 018百万円**

口蹄疫の影響等により停滞している地域経済の活性化を図るとともに、東日本大震災の発生等を踏まえ、防災対策事業を緊急に実施するため、県下全域における公共事業の追加措置、県立学校の緊急耐震化事業等を積極的に実施します。

(1) 公共事業の追加措置 3, 781百万円

○山地治山事業費（自然環境課）	104百万円
○県単治山事業費（自然環境課）	40百万円
○道整備交付金事業費（森林経営課）	216百万円
○山のみち地域づくり交付金事業費（森林経営課）	57百万円
○公共土地改良事業費（農村整備課）	441百万円
○公共農道整備事業費（農村整備課）	405百万円
○公共農地防災事業費（農村整備課）	409百万円
○公共農地海岸保全事業費（農村整備課）	366百万円
○県単特殊改良費（道路建設課）	560百万円
○県単交通安全施設整備費（道路保全課）	208百万円
○県単舗装補修費（道路保全課）	132百万円
○県単河川改良事業費（河川課）	374百万円
○ダム施設改良事業費（河川課）	120百万円
○県単公共砂防事業費（砂防課）	22百万円
○県単公共急傾斜地崩壊対策事業費（砂防課）	53百万円
○県単港湾建設事業費（港湾課）	75百万円
○新燃岳火山対策として実施する公共事業<再掲>	200百万円
・県単道路維持費（道路保全課）	132百万円
・県単河川修繕費（河川課）	7百万円
・県単公共砂防事業費（砂防課）	61百万円

(2) その他の措置 1, 237百万円

○防災映像伝送システム強化対策（消防保安課）	380百万円
迅速な災害対策を行うには、詳細な災害情報を早期に収集することが重要なため、防災救急ヘリ「あおぞら」に搭載している映像伝送装置からの映像を受信する設備を県北、県南の2箇所に整備し、県内で発生した災害の映像を県・市町村等で速やかに視聴できるようにする。	

㊦ 県立学校緊急耐震対策事業（財務福利課）〈再掲〉 657百万円

東日本大震災における被災状況に鑑み、児童生徒等の安全と良好な教育環境の確保の早期実現を図るため、平成27年度末までの完了を目標としていた県立学校耐震化計画を2年前倒しして、平成25年度末までに完了できるよう、緊急に耐震補強工事等を実施する。

- (1) 耐震設計
9校16棟において実施
- (2) 耐震補強工事
11校14棟において実施

㊧ 木造住宅耐震化リフォーム支援事業（建築住宅課）〈再掲〉 50百万円

耐震基準を満たさない木造住宅の耐震性を向上させるための事業を推進することにより、地震による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護する。

- (1) 耐震診断事業
耐震診断の補助を行う市町村に対する事業費補助
- (2) 耐震改修事業
耐震改修の補助を行う市町村に対する事業費補助

㊨ 太陽光発電システム導入促進事業（環境森林課）〈再掲〉 150百万円

住宅用太陽光発電システムの導入に対して補助することにより、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。

[制度の概要]

- ・ 対 象 者 県内住宅に太陽光発電システムを設置する者
- ・ 補助対象経費 住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費
- ・ 補 助 金 額 太陽光発電システム1kW当たり2万円（上限6万円）
※県産材を活用した新築木造住宅に太陽光発電システムを設置する場合及び県内の工場で生産された太陽光パネルを設置する場合には、それぞれ上限額を2万円増額する。

(参考) 古事記編さん1300年関係事業**関係事業総額 329百万円**

古事記編さん1300年を記念して、官民を挙げて日向神話や伝説、史跡など現在まで受け継がれてきた宮崎の宝を再認識するとともに、その磨き上げや情報発信を行うことにより、地域の活性化や県内経済の活性化を図ります。

(1) 主要事業 71百万円

㊦ 「神話のふるさと みやざき温故知新ものがたり」スタートアップ事業 (総合政策課) 50百万円

記紀編さん1300年記念事業として「神話のふるさと みやざき温故知新ものがたり」を展開することにより、日向神話や伝説、史跡など宮崎の宝を再認識するとともに、その磨き上げや情報発信等を行い、地域の活性化や将来の県づくりにつなげる。

(1) 推進協議会の設置、運営

県だけでなく、市町村や民間団体等が参加し、構成団体相互に連携協力しながら事業を展開する「推進協議会」を立ち上げる。

- ① 県や市町村、民間団体などそれぞれが実施する記紀編さん1300年記念事業のとりまとめ
- ② 各団体同士のイベント等の情報共有化と連携等の調整
- ③ 総会、企画運営委員会の開催 など

(2) 核イベントの実施と情報発信

神話ゆかりの地域で開催される祭り・行事等とジョイントした記念イベントや、天孫降臨神話にまつわる神楽イベントなど核イベントの実施と併せて、テレビ等の媒体を活用し、神話や伝説など本県の魅力を、県内外に対し強力に情報発信する。

㊦ 古事記編さん1300年記念「日向神話旅」推進事業 (観光推進課) <再掲> 10百万円

古事記編さん1300年(平成24年)を契機に、県内外に対して集中的に情報発信を行うとともに、「日向神話旅」のルート開拓など日向神話の魅力を総合的に発信する取組を行う。

(1) 県民への情報発信事業

神話にゆかりのある著名人を招き県民を対象にしたシンポジウムを開催する。

(2) 県外への情報発信事業

- ① 首都圏における「古事記神話旅シンポジウム(仮称)」の開催
- ② 首都圏の大学等との連携による日向神話を題材にした一般向け教養講座の実施
- ③ PR効果の高い雑誌とタイアップしたPRの実施

(3) 三県連携事業

- ① 島根県、奈良県が主催するイベントに対してブース等を出展
- ② (2)の①で行うシンポジウムに島根県、奈良県の両県知事を招いての3県知事によるパネルディスカッション等の実施

(4) 「日向神話旅」ルート開拓事業

主にシニア層をターゲットにテーマ設定を行い、テーマに沿ったルート開拓を行う。

㊦交差する歴史と神話 みやざき発掘100年(文化財課) 11百万円

本県の歴史と神話の関わりやこれまでの発掘調査の経緯・成果を広く情報発信し、郷土への理解を深める。

- (1) 古事記編さん1300年・西都原古墳群発掘100年記念事業
本県の神話と歴史の関わりについて、わかりやすく紹介するイベントの開催
- (2) 東九州自動車道関連発掘調査成果の公開
「都農～高鍋間」開通に伴う出張展示
- (3) 西都原古墳群基礎調査
重要関係資料の調査及び電子データ化

(2) 関係事業 257百万円

○地域力磨き上げ応援事業(中山間・地域政策課)	73百万円
○中山間地域とつながろう!「中山間盛り上げ隊」派遣事業(中山間・地域政策課)	
<再掲>	5百万円
○地域の芸術文化環境づくり支援事業(文化文教・国際課)	5百万円
○宮崎を知ろう!100万泊県内観光活性化事業(観光推進課)<再掲>	
	33百万円
○魅力ある観光地づくり総合支援事業(観光推進課)	26百万円
○「花旅みやざき」プロジェクト推進事業(観光推進課)<再掲>	6百万円
○宮崎恋旅プロジェクト推進事業(観光推進課)<再掲>	10百万円
○「日本のふるさと宮崎」誘客促進事業(観光推進課)	57百万円
○「オールみやざき営業チーム」活動強化事業(みやざきアピール課)<再掲>	
	43百万円